

# 平成17年度 市町村普通会計決算の状況（確定値）

各表の数字は千円単位の決算額を単純に四捨五入したものであり、「計欄」に戻らない場合がある。

## 1. 決算概要

### (1) 決算規模

歳入、歳出ともに減少しているが、減少の幅は緩やかになった。歳入は、6年連続の減少。  
 歳入 市町村税や地方譲与税は増加したものの、地方交付税や基金からの繰入は減少。  
 (基金からの繰入の減少は人件費の抑制等行革努力による歳出削減に伴うもの)  
 歳出 普通建設事業費や人件費等が削減されたものの、扶助費や繰出金が増加。

県内39市町村の平成17年度普通会計決算額は、歳入総額が5,018億35百万円で、対前年度比127億91百万円、2.5%の減少、歳出総額が4,957億46百万円で、対前年度比117億2百万円、2.3%の減少となっている。

<平成17年度決算額の概要> (単位:百万円、%)

区分	歳入					歳出				
	増減額	増減率	増加団体数		増減額	増減率	増加団体数			
			増加	減少			増加	減少		
県計	501,835	12,791	2.5	13	26	495,746	11,702	2.3	13	26
市計	370,789	28,704	8.4	6	6	368,552	28,768	8.5	6	6
町村計	131,046	41,495	24.0	7	20	127,195	40,470	24.1	7	20

<決算額の増減の推移> (単位:%)

年度	11	12	13	14	15	16	17
歳入	2.2	1.5	1.7	3.9	0.2	6.1	2.5
歳出	2.0	1.6	1.3	3.3	0.1	5.6	2.3

<歳出増減率の状況>

団体名	増減率	主な理由
天川村	26.1	統合小学校整備事業による増
広陵町	22.9	ごみ燃料炭化施設建設事業による増
宇陀市	14.7	菟田野小学校建設事業による増

団体名	増減率	主な理由
川西町	29.4	公債費、人権文化センター建設事業の減
田原本町	26.0	総合生涯学習センター建設事業の減 CATV施設整備事業、ホテルの
上北山村	20.1	指定管理者制移行による物件費の減

<歳入歳出の主な増減要因>

歳入	増減額	増減率
繰入金	7,373	31.8
市町村債	6,988	11.7
県支出金	1,235	6.1
地方交付税	1,193	1.0
地方譲与税	2,647	35.6
市町村税	1,734	1.0
国庫支出金	1,730	3.6

(単位:百万円、%)

歳出	増減額	増減率
普通建設事業費	5,415	7.2
人件費	3,352	2.9
公債費	3,022	3.6
積立金	2,690	34.1
補助費	1,018	2.7
繰出金	3,590	7.3
扶助費	2,103	3.7

## (2) 決算収支

実質収支は、7団体で赤字、6団体で赤字額増加  
 (赤字額の増加幅は減少)  
 単年度収支は5年連続マイナス

決算収支は、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、事業の繰り越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支が22億70百万円の黒字(前年度34億41百万円の黒字)となった。

単年度収支は、平成13年度より5年連続のマイナスとなっている。

なお、黒字団体、赤字団体を区分する基準となる実質収支を団体別にみると、黒字団体は32団体(8市12町12村)、赤字団体は前年度同様の7団体(4市3町)。引き続き赤字となった7団体(大和高田市、大和郡山市、桜井市、御所市、平群町、高取町、上牧町)は、平群町を除き、赤字額は増加したが、増加率は縮小した。

実質収支は減少しているが、単年度収支、実質単年度収支については赤字ではあるものの前年度と比べて改善している。これは、人件費の削減等行革努力によるもの。しかし、基金残高は減少しており厳しい状況が続いていることを示している。(基金残高は98億10百万円減少、9.6%)。

### < 決算収支の概要 >

(単位:百万円)

区 分	実質収支		単年度収支		実質単年度収支	
		増減額		増減額		増減額
県 計	2,270	1,170	680	2,781	2,458	3,539
市 計	491	206	529	2,314	2,359	1,714
町 村 計	2,762	964	151	467	99	1,825

### < 決算収支の推移 >

(単位:百万円)

年 度	12	13	14	15	16	17	
実質収支	県 計	11,240	8,543	7,441	7,065	3,441	2,270
	市 計	3,971	2,614	2,766	2,557	285	491
	町村計	7,269	5,929	4,675	4,507	3,726	2,762
	黒字団体	46	44	44	45	39	32
	黒字額	11,755	9,503	8,584	8,624	6,847	6,037
	赤字団体	1	3	3	2	7	7
赤字額	515	960	1,143	1,559	3,406	3,766	
単年度収支	1,662	2,696	1,102	398	3,461	680	
実質単年度収支	5,154	2,899	1,402	824	5,997	2,458	

### < 平成17年度赤字団体 >

(単位:百万円)

	大和高田市	大和郡山市	桜井市	御所市	平群町	高取町	上牧町
H16	1,052	241	303	1,070	339	49	352
H17	1,110	330	410	1,173	251	50	443
増減	58	89	107	103	88	1	91

### < 基金残高の推移 >

(単位:百万円)

年 度	12	13	14	15	16	17
年度末残高	135,776	129,463	123,474	113,719	101,777	91,967
増 減 額	6,800	6,313	5,988	9,756	11,942	9,810

## 2. 歳入の状況

### (1) 市町村税

市町村税は、個人所得の伸びにより、7年ぶりに増加

自主財源の中心である市町村税は、全体で17億34百万円の増加(+1.0%)となった。

[市町村民税]は15億7百万円増加(+2.0%)。これは、景気回復の影響による個人所得の伸びにより<個人分(個人均等割+所得割)>が12億62百万円の増加(+2.0%)、<法人分(法人均等割+法人税割)>についても2億44百万円と微増(+1.9%)していることによるもの。

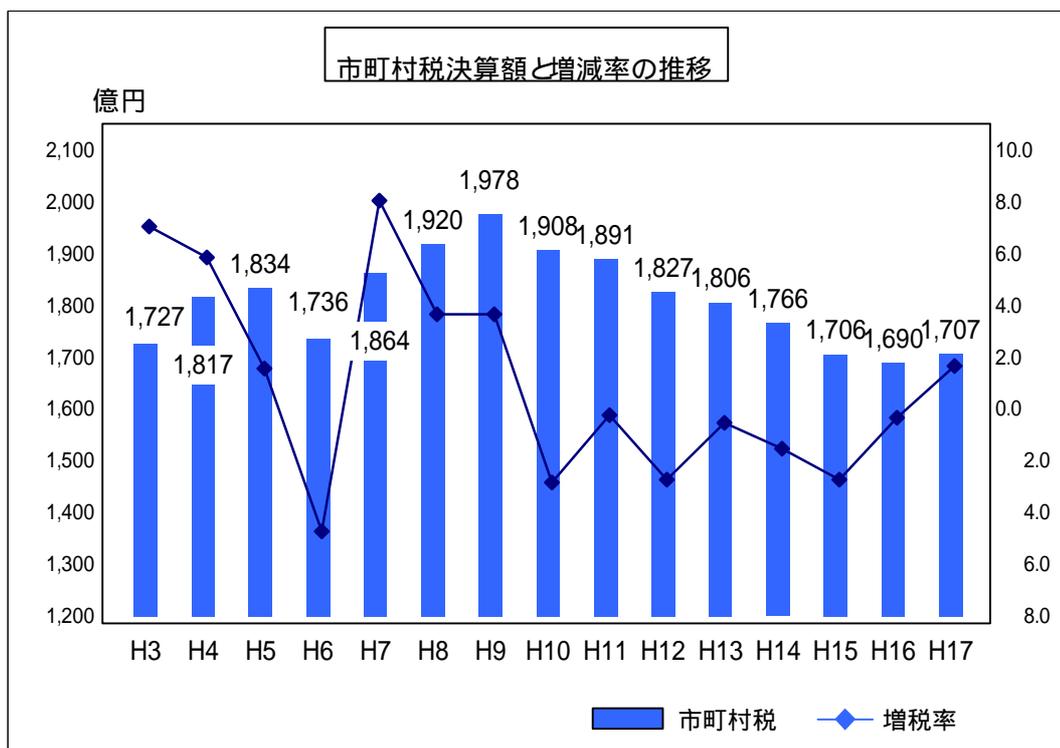
また[固定資産税]が土地の評価は下落しているものの、家屋の新築等により1億4千6百万円増加(+0.2%)。

<市町村税の内訳> (単位:百万円、%)

区分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率	全国増減率
市町村税計	170,690	168,956	1,734	1.0	2.5
うち市町村民税	78,446	76,939	1,507	2.0	5.5
個人分	65,468	64,205	1,263	2.0	4.2
法人分	12,978	12,734	244	1.9	9.6
うち固定資産税	72,668	72,522	146	0.2	0.8

<市町村税の推移> (単位:百万円、%)

年度	12	13	14	15	16	17
市町村税	182,719	180,589	176,592	170,644	168,956	170,690
増減率	3.4	1.2	2.2	3.4	1.0	1.0



## (2) 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画の総額抑制に伴い、11億93百万円の減少（1.0%）（5年連続減少）

臨時財政対策債を含めると65億59百万円の減少（4.7%）

市町村税と並んで地方公共団体の一般財源の中心である地方交付税は、地方財政計画の総額抑制により5年連続減少し、全体で11億93百万円の減少（1.0%）となった。

平成16年度に引き続き、臨時財政対策債を含めた地方交付税の総額は、全体で65億59百万円の減少（4.7%）となった。

< 地方交付税の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17	
地方交付税	144,399	133,540	133,239	122,505	115,538	114,345	
増減率	3.7	7.5	0.2	8.1	5.7	1.0	
臨時 債含 み	交付税	-	140,604	149,211	154,407	138,376	131,817
	増減率	-	2.6	6.1	3.5	10.4	4.7
	減少団体	-	39	32	21	46	37

平成17年度の減少団体数は市町村合併の影響もあり減少している。

## (3) 一般財源総額

市町村が自由に使い道を決めることのできる一般財源は、0.9%増加し、5年ぶり増加。

(臨時財政対策債と減税補てん債を含めると1.0%減少し、5年連続減少)

ピーク時(平成12年度)に比べ435億の減少。

一般財源は、個人所得の伸びによる市町村税の増加、税源移譲に伴う地方譲与税等の増加により、27億円の増加(+0.9%)となった。ただし、地方交付税及び地方税の減少を補てんするために発行する臨時財政対策債、減税補てん債を含めると、32億円の減少(1.0%)となっている。

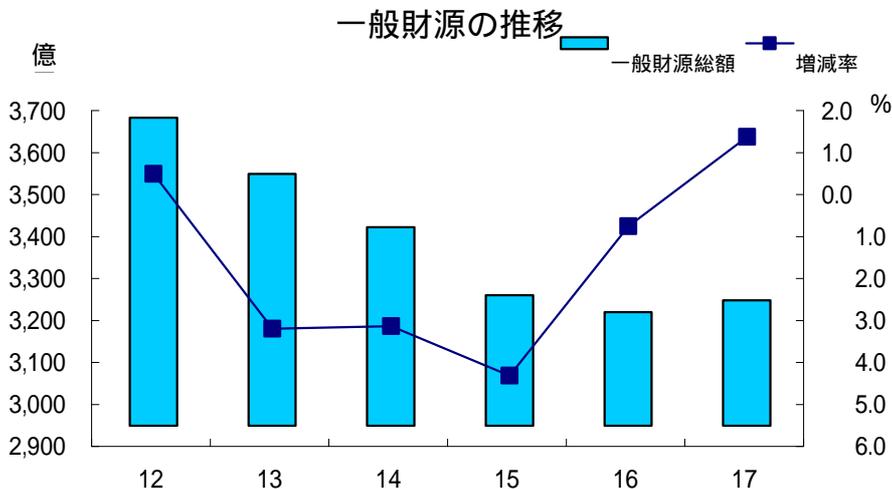
歳入総額に占める割合は、前年度より2.1ポイント上昇し、63.7%となっている。

< 一般財源総額の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
一般財源総額	363,350	350,005	337,337	321,058	317,138	319,875
増減率	2.2	3.7	3.6	4.8	1.2	0.9
歳入構成比	62.5	61.3	61.4	58.6	61.6	63.7

<参考>

一般財源総額+臨時債 +減税補てん債	366,086	359,894	355,985	355,934	343,234	339,963
増減率	2.2	1.7	1.1	0.0	3.6	1.0



(4) 国庫支出金

国庫支出金は、三位一体の改革に伴う一般財源化による老人保護費の減少もあったが、普通建設事業支出金の増加もあり、全体としては17億30百万円の増(+3.6%)

< 国庫支出金の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
国 庫 支 出 金	51,633	53,895	48,443	54,595	47,869	49,598
増 減 率	27.9	4.4	10.1	12.7	12.3	3.6

(5) 繰入金

繰入金は、人件費等の義務的経費や普通建設事業の抑制により歳出が減少した結果として73億86百万円の減(31.8%)

< 繰入金の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
繰 入 金	12,197	18,518	15,844	20,294	23,195	15,809
増 減 率	1.9	51.8	14.4	28.1	14.3	31.8

(6) 市町村債

市町村債発行額は、69億85百万円の減少(11.7%)  
 この結果、地方債依存度は1.1ポイント減少。  
 地方債現在高は、113億25百万円減少し(1.5%)、7,350億円となった。

市町村債は、普通建設事業や臨時財政対策債の減少等により、全体として69億85百万円の減少(11.7%)となった。

ちなみに臨時財政対策債を除くと、普通建設事業(特に臨時地方道整備事業債)の減少により、16億22百万円の減少(7.1%)となった。

地方債依存度は10.5%と、前年度に比べ1.1ポイント減少した。

< 市町村債発行額の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
発 行 額	73,058	66,871	73,459	81,304	59,537	52,552
うち 臨 財 債	-	7,063	15,971	31,902	22,838	17,471
増 減 率	12.2	8.5	9.9	10.7	26.8	11.7
地 方 債 依 存 度	12.6	11.7	13.4	14.8	11.6	10.5

< 地方債現在高の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17	
現 在 高	県 計	704,655	718,660	735,459	755,500	746,364	735,039
	市 計	457,444	465,651	479,173	485,607	493,066	542,524
	町 村 計	247,211	253,009	256,286	269,893	253,298	192,515
増 減 率	県 計	2.4	2.0	2.3	2.7	1.2	1.5
	市 計	2.8	1.8	2.9	1.3	1.5	10.0
	町 村 計	1.7	2.3	1.3	5.3	6.1	24.0

市町村合併の影響で、増減率は町村計で減少し、市計で増加している

### 3. 性質別歳出の状況

#### (1) 義務的経費

義務的経費は、扶助費が増加したものの、人件費、公債費の減少により、全体で42億68百万円の減（1.7%）

人件費は、職員給の引き下げや職員数の削減により33億52百万円の減少（2.9%）（5年連続）

扶助費は、児童福祉費や生活保護費の増加等により21億3百万円増と引き続き増加（+3.7%）

< 義務的経費の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
義務的経費	238,846	240,549	243,890	250,794	256,484	252,216
増減率	3.4	0.7	1.4	2.8	2.3	1.7

#### 人件費

人件費は、行革による独自の給与カット、職員数の削減等により、33億52百万円の減少（2.9%）となっている。

職員数も、H8年度をピークに9年連続減少しており、H18.4.1現在で、ピーク時に比べ2,067人の削減（3.2%）となっている。

< 人件費の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
人 件 費	123,637	123,042	120,830	118,155	116,083	112,731
増減率	0.2	0.5	1.8	2.2	1.8	2.9

< 職員数の推移 > (単位:人、%)

年 度	8(ピーク)	13	14	15	16	17
職 員 数	14,736	14,150	13,989	13,703	13,387	13,085
増減率	0.6	2.3	1.1	2.0	2.3	2.3

(各年度4月1日現在)

H18.4.1現在は12,669人(3.2%)

#### 扶助費

扶助費は、児童福祉費、社会福祉費、生活保護費の増加等により、全体で21億3百万円の増加（+3.7%）となっている。

< 扶助費の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
扶 助 費	38,947	41,986	45,127	51,895	56,792	58,895
増減率	17.3	7.8	7.5	15.0	9.4	3.7

#### 公債費

公債費は、前年度に比べて繰上償還額が減少したこと、また前年度の繰上償還により定時償還額が減少したことにより、30億18百万円の減少（3.6%）となっている。

< 公債費の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
公 債 費	76,262	75,521	77,933	80,743	83,608	80,590
増減率	0.5	1.0	3.2	3.6	3.5	3.6

## (2) 投資的経費

投資的経費は、大部分を占める普通建設事業の重点化・効率化による削減及び大規模な施設整備の終了等により、63億16百万円の減少（8.2%）。普通建設事業は、ピーク時のH7に比べ、1014億円減少し、ピーク時の4割程度となっている。

普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、707億65百万円で、前年度に比べ63億16百万円の減少（8.2%）となっている。

普通建設事業の内訳は補助事業が35億64百万円の増加（+15.3%）、単独事業が93億44百万円の減少（-18.6%）となっている。

### < 投資的経費の推移 > (単位:百万円、%)

年度	7(ピーク)	13	14	15	16	17
投資的経費	174,668	135,531	114,260	104,819	77,081	70,765
増減率	6.1	11.5	15.7	8.3	26.5	8.2

### < 普通建設事業費の推移 > (単位:百万円、%)

年度	7(ピーク)	13	14	15	16	17
普通建設事業費	171,533	133,860	113,862	104,047	75,544	70,129
増減率	5.7	11.5	14.9	8.6	27.4	7.2
補助事業費	54,643	52,470	45,357	37,808	23,321	26,885
増減率	10.4	8.3	13.6	16.6	38.3	15.3
単独事業費	114,381	79,669	66,103	64,220	50,263	40,919
増減率	3.3	20.7	17.0	2.8	21.7	18.6

普通建設事業費	100	78	66	61	44	41
---------	-----	----	----	----	----	----

### < 普通建設事業費のおもな増減 >

#### 補助事業 (単位:百万円)

市町村名	事業名	増減額
広陵町	ごみ燃料炭化施設建設事業	1,320
橿原市	し尿処理施設建設事業	1,018
東吉野村	東吉野小学校校舎整備事業	493
橿原市	ごみ処理施設建設事業	1,419
五條市	統合小学校建設事業	602
奈良市	紀寺市営住宅立替事業	558

#### 単独事業 (単位:百万円)

市町村名	事業名	増減額
五條市	火葬場建設事業	630
天川村	統合小学校整備事業	458
奈良市	東消防署建設事業	379
田原本町	総合生涯学習センター建設事業	2,490
橿原市	ごみ処理施設建設事業	1,662
平群町	斎場建設事業	1,009

### (3)その他の経費

物件費は、委託料の抑制等により、24億42百万円の減少（3.5%）  
補助費等は、公営企業（法適用）への繰出や各種団体への補助金の減少等により、  
10億21百万円の減少（2.7%）  
繰出金は、介護保険や老人保険医療、合併基金の造成による繰出の増により、  
35億90百万円の増加（+7.3%）

#### 物件費

物件費は、委託料や備品購入費の抑制等により、24億42百万円の減少（3.5%）  
となっている。

< 物件費の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
物 件 費	69,720	73,820	72,706	71,843	70,452	68,010
増 減 率	3.2	5.9	1.5	1.2	1.9	3.5

#### 補助費等

補助費等は、公営企業（法適用）への繰出や各種団体への補助金の減少等により、  
10億21百万円の減少（2.7%）となっている。

< 補助費等の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
補 助 費 等	37,605	38,943	41,465	42,878	37,557	36,536
増 減 率	16.8	3.6	6.5	3.4	12.4	2.7

#### 繰出金

繰出金は、高齢化を反映して介護保険事業や老人保健医療への繰出が増加したことや  
合併基金造成のための繰出により、35億90百万円の増加（+7.3%）となっ  
ている。

< 繰出金の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17
繰 出 金	40,388	43,049	44,930	47,697	49,061	52,651
増 減 率	22.3	6.6	4.4	6.2	2.9	7.3

## 4 . 目的別歳出の状況

構成比が最も高いのは民生費 (25.1%) で、10年度に土木費を抜いて以来 8年連続 1位。

民生費は、児童福祉費や介護保険への繰出金、普通建設事業が増加。

土木費、教育費は、事業の重点化・効率化による削減効果により普通建設事業が減少。

公債費は、繰上償還額の減少、前年度の繰上償還により今年度以降の定時償還額の減少により一般単独事業の償還額が減少。

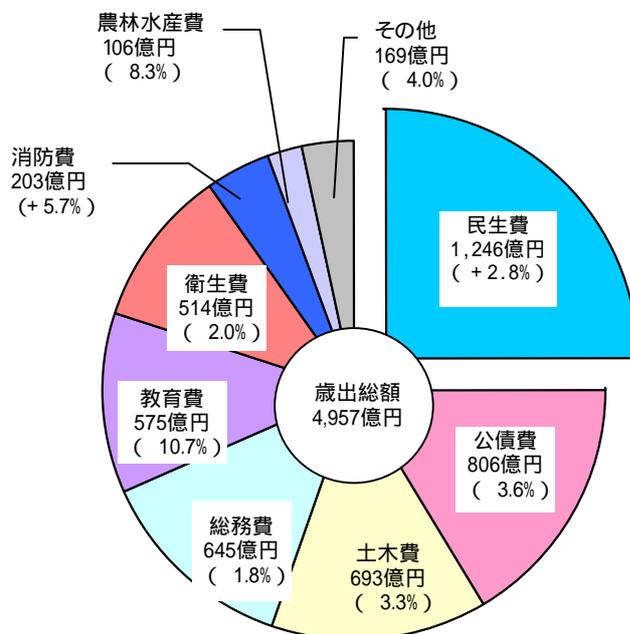
目的別歳出のおもな構成比は、下表の通りである。

< 目的別歳出の構成比順 > (単位：%)

費 目	構 成 比	
	平成 17年度	平成 16年度
民生費	25.1	23.9
公債費	16.3	16.5
土木費	14.0	14.1
総務費	13.0	12.9
教育費	11.6	12.7
衛生費	10.4	10.3

丸数字は構成比の順位

< 目的別歳出の内訳と増減 >



## 5. 財政指標の状況

数値はすべて加重平均

### (1) 経常収支比率

経常収支比率 96.2% (対前年度比 0.3ポイント増加)

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2年連続の増加で、96.2%となった。  
100%を超える団体は13団体であり、財政の硬直化が深刻である。

< 経常収支比率の推移 >

年 度	12	13	14	15	16	17
経常収支比率(%)	87.0	90.1	91.9	91.7	95.9	96.2
増減ポイント	0.5	3.1	1.8	0.2	4.2	0.3

### (2) 起債制限比率

起債制限比率 13.2% (対前年度比 0.8ポイント上昇)

各団体の標準的な財政規模に占める公債費の割合を示す起債制限比率は、3年連続悪化し13.2%となった。

< 起債制限比率の推移 >

年 度	12	13	14	15	16	17
起債制限比率(%)	12.0	11.7	11.6	11.8	12.4	13.2
増減ポイント	0.1	0.3	0.1	0.2	0.6	0.8

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率 16.2% (全国平均 15.0%)

実質公債費比率は平成18年度から地方債協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、従来用いられてきた「起債制限比率」に一定の見直しを行ったもの。

## 6. まとめ

平成17年度の県内市町村の普通会計の特徴は、景気回復に伴い市町村税が7年ぶりに増加に転じたものの微増にとどまる中、地方財政計画の総額抑制に伴い、地方交付税や臨時財政対策債が引き続き削減され、行革による歳出削減を行ったが社会保障関係経費は増加しており、依然厳しい財政状況である。

具体的には、歳入では市町村税のほか税源移譲に伴い地方譲与税が増加したものの、地方交付税、臨時財政対策債を含む市町村債などが減少した。

歳出は、独自の給与カットや職員数の削減等による人件費の抑制、重点化・効率化による普通建設事業の削減など引き続き歳出削減に鋭意取り組んだものの、扶助費や介護保険・老人保健医療会計への繰出等の社会保障関係経費が増加した。

歳入の不足は基金に頼ったところであるが、行革努力による歳出削減の結果、取崩し額は減少し、単年度収支、実質単年度収支は大幅に改善した。

また、赤字団体は、前年度同様7団体であった。

経常収支比率は2年連続で上昇し、経常的支出を経常的収入で賄えない「100%を超える団体」が13団体あり、全国と比較しても高い水準ある。

起債制限比率も3年連続上昇しており、実質公債費比率も県平均が16.2%と全国平均の15.0%を大幅に上回っており注意が必要である。

平成18年度も引き続き地方交付税・臨時財政対策債は削減されており、このまま地方交付税・臨時財政対策債の削減が続けば、住民サービスの低下や住民負担の増加とともに、赤字団体の更なる増加といった事態も懸念される。

市町村においては、厳しい財政状況を踏まえ、新たな市町村合併も視野に入れながら、深刻な財政状況について、住民や議会等と十分議論し、より一層の徹底した歳出抑制等の行財政改革を行うことが急務である。県としても、集中改革プランの着実な進展や中期的視野に立った、一層の抜本的な行政改革の推進を助言しているところである。